

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 中村 愛 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,674	5.2	△124	—	△321	—	△497	—
2024年3月期第1四半期	45,317	0.6	△458	—	650	—	446	117.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △722百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 548百万円 (151.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△1,308.83	—
2024年3月期第1四半期	1,176.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	442,295	92,420	19.6
2024年3月期	437,665	93,151	20.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 86,545百万円 2024年3月期 87,334百万円

2. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,200	6.7	3,000	—	2,100	—	4,200	—	11,052.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	380,000株	2024年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	380,000株	2024年3月期1Q	380,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復の動きがみられる一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」のもと、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めました。「物流の2024年問題」やカーボンニュートラルの達成といった社会課題の解決のために、貨物鉄道輸送への期待はますます高まっており、大型コンテナの取扱い拡大、中距離帯輸送力の増強、鉄道とトラックを組み合わせた輸送体系などの提案営業を実施しました。原材料費の高騰に伴う商品価格の上昇により、景気は力強さを欠いたものの、品目によっては気温上昇等による需要の増加や、鉄道シフトにより好調な荷動きとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.2%増の476億円、営業損失は1億円（前年同期は営業損失は4億円）、経常損失は3億円（前年同期は経常利益は6億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

輸送サービスにおいては、2024年3月のダイヤ改正において、モーダルシフトのご要望にお応えするため、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送についても、列車の速達化と輸送力増強を行いました。

当第1四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比102.1%、車扱が前年同期比96.1%となり、合計では前年同期比100.3%となりました。コンテナは、物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景とした鉄道シフトの動きが進みました。品目別では、食料工業品は、気温上昇等に伴う需要増加、鉄道シフトにより清涼飲料水を中心に好調な荷動きとなりました。紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減少が続く中、鉄道シフトや定期修繕前後の出荷が堅調に推移したほか、積合せ貨物は、2024年問題の取組みが進捗する中、鉄道シフトが進み増送となりました。車扱は、石油が、外出需要の増加等によりガソリン及び軽油が前年を上回った一方で、セメントは、顧客における定期修繕計画の変更に伴う影響により前年を下回りました。

総合物流事業の推進としては、2024年4月に大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」を着工しました。

経費面では、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、動力費などが上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化の取組みなど、コストの削減に努めるとともに、経営努力だけでは吸収できないコスト増分（単価の増加相当分）については、2024年4月に基本運賃改定を実施しました。営業費は前年よりも増加しましたが、事業全体では赤字幅が縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.3%増の430億円、営業損失は27億円（前年同期は営業損失32億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、自社用地における新規開発として、長浜地区（福岡市）の商業施設の開発を進めました。賃貸マンション事業は、「フレシア練馬桜台」が当年度の賃貸開始に向けて、分譲マンション事業は、販売を開始している「ブライタウン天竜川駅前フレシア」が当年度の竣工・引渡しに向けて、それぞれ建設工事を進めています。事業全体としては、当期間に分譲マンションの販売がなかったことから、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.5%減の48億円、営業利益は前年同期比6.2%減の24億円となりました。

iii) その他

その他では、リース収入が増加しましたが、対応するリース原価や人件費などの費用も増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.9%増の12億円、営業利益は0億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は4,422億円となり、前連結会計年度末と比較し46億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は3,498億円となり、前連結会計年度末と比較し53億円増加しました。これは主に、社債発行によるものと未払金の減少です。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ9億円減の1,843億円となりました。

純資産総額は924億円となり、前連結会計年度末と比較し7億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月から働き方改革に関する法律が物流業界にも適用され、物流の2024年問題の顕在化が危惧されています。また、世界規模の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化がますます深刻化しており、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進が求められています。このような物流を取り巻く社会課題の解決のためには、環境特性に優れ労働生産性の高い貨物鉄道輸送は欠くことのできない輸送機関です。

エネルギー価格の上昇や自然災害の懸念など、厳しい状況が続くと見込まれますが、品目によっては、2024年問題を背景とした鉄道シフトの動きが進んでおり、中距離帯の輸送力を強化した効果なども出始めております。引き続き、大型コンテナの取扱量拡大、積替ステーションやパレットデポを活用したモーダルコンビネーションなどの施策を推進し、お客様のニーズに応えてまいります。

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

通期連結業績見通し

営業収益	2,012億円	(前年度比	+6.7%)
営業利益	30億円	(前年度比	—)
経常利益	21億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	(前年度比	—)

(参考) 個別業績見通し

営業収益	1,657億円	(前年度比	+8.6%)
営業利益	13億円	(前年度比	—)
経常利益	3億円	(前年度比	—)
当期純利益	32億円	(前年度比	—)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	27,978
受取手形及び売掛金	9,559	8,882
未収運賃	8,626	7,510
棚卸資産	6,103	7,092
未収入金	7,688	4,512
その他	4,654	7,510
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	58,000	63,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,540	163,344
機械装置及び運搬具（純額）	115,125	114,616
土地	39,497	40,259
建設仮勘定	8,848	9,313
その他（純額）	11,481	10,908
有形固定資産合計	339,493	338,442
無形固定資産		
無形固定資産	4,966	4,644
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,318
繰延税金資産	10,625	11,390
その他	8,092	8,042
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	35,205	35,725
固定資産合計	379,665	378,813
資産合計	437,665	442,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	604
短期借入金	610	1,520
1年内返済予定の長期借入金	13,685	13,674
未払金	28,069	17,201
未払法人税等	845	634
未払消費税等	1,466	1,456
前受金	8,385	11,008
賞与引当金	4,477	3,275
環境対策引当金	40	36
その他	10,646	12,712
流動負債合計	69,315	62,126
固定負債		
社債	30,000	44,000
長期借入金	171,642	170,704
繰延税金負債	106	23
退職給付に係る負債	37,059	37,401
役員退職慰労引当金	682	517
環境対策引当金	5	5
預り保証金	26,520	26,156
その他	9,180	8,939
固定負債合計	275,198	287,748
負債合計	344,514	349,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	46,892	46,386
株主資本合計	82,544	82,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,238
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,268
その他の包括利益累計額合計	4,790	4,506
非支配株主持分	5,816	5,875
純資産合計	93,151	92,420
負債純資産合計	437,665	442,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	45,317	47,674
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	41,569	43,735
販売費及び一般管理費	4,205	4,064
営業費合計	45,775	47,799
営業損失(△)	△458	△124
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	77	84
持分法による投資利益	—	61
物品売却益	12	4
受取立退料	1,379	—
その他	49	58
営業外収益合計	1,519	214
営業外費用		
支払利息	298	320
持分法による投資損失	23	—
匿名組合投資損失	6	4
その他	82	86
営業外費用合計	411	411
経常利益又は経常損失(△)	650	△321
特別利益		
固定資産売却益	163	32
工事負担金等受入額	2	1,013
その他	1	2
特別利益合計	167	1,048
特別損失		
固定資産除却損	10	36
固定資産圧縮損	2	1,008
環境対策費	2	40
その他	0	292
特別損失合計	15	1,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	801	△650
法人税、住民税及び事業税	977	508
法人税等調整額	△648	△719
法人税等合計	329	△210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	472	△440
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	57
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	446	△497

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	472	△440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△191
退職給付に係る調整額	△101	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	75	△282
四半期包括利益	548	△722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	△780
非支配株主に係る四半期包括利益	48	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
京葉臨海鉄道(株)	2,657百万円	京葉臨海鉄道(株)	2,567百万円
山村JR貨物きらベ ジステーション(株)	171百万円	山村JR貨物きらベジ ステーション(株)	171百万円
水島臨海鉄道(株)	231百万円	水島臨海鉄道(株)	212百万円
計	3,059百万円	計	2,951百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や今般のような感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座借越極度額	61,105百万円	61,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	21,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	210百万円
借入未実行残高	81,895百万円	75,895百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,834百万円	5,833百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	40,435	4,748	132	45,317	—	45,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	292	1,025	1,373	△1,373	—
計	40,491	5,041	1,157	46,690	△1,373	45,317
セグメント利益 又は損失(△)	△3,258	2,617	101	△539	80	△458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額80百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額17百万円、セグメント間取引消去63百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	42,960	4,550	164	47,674	—	47,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	315	1,050	1,437	△1,437	—
計	43,032	4,866	1,214	49,112	△1,437	47,674
セグメント利益 又は損失(△)	△2,738	2,456	79	△202	78	△124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額78百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額3百万円、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。